



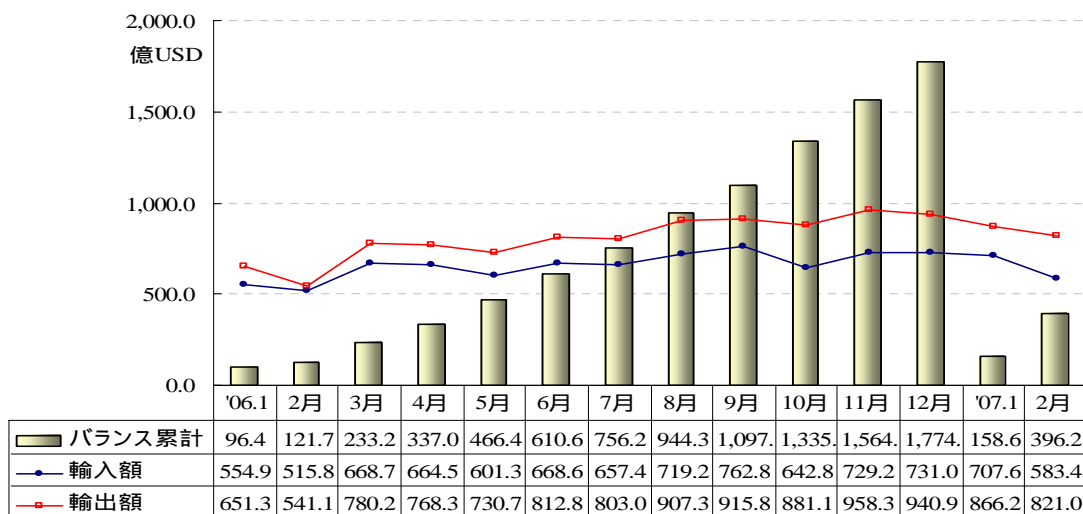
商務部が地方政府の輸出優遇政策の妥当性を内部調査？

中国の商務部は各地政府が定めた輸出優遇政策に対し内部調査に着手している。南方報業伝媒グループの「21世紀経済報道」が4月25日伝えた。

同紙によると、今回の内部調査は、4月18日開かれた国務院常務会議により定められた「貿易黒字の過大増加を有効に抑制し、不当な輸出優遇政策を整理し、加工貿易の監督管理を厳しくする」という方針を一貫するものであり、その背景には第1四半期（1-3月期）の貿易黒字が464.38億USDに達していて、前年同期比99.3%で大幅な増加が続いていることにある。

商務部は今回、各地の輸出奨励政策（輸出補助、輸出奨励、認証補助、展示会参加のブース代助成、輸出商品の研究開発借入金の利息助成、輸出信用保険助成など）を内部調査したうえで、WTO規則及び国家のマクロ政策に抵触するものを全面的に廃除することを目標としているといわれている。

（参考）



2006-2007年中国貿易額月別推移 出所：中国税関統計